

2-3. 平成21年度 産業技術関連予算案の概要(3/3)

＜関連予算案：186億円／一次補正2億円 二次補正85億円＞

産学官による多様な科学技術拠点群の形成など、企業と大学等との産学官の共同研究開発を促進することによって、地域発のイノベーションを次々と創出し、地域経済の活性化を図る。

▶地域イノベーション協創プログラム 34億円(33億円)／一次補正2億円

企業と大学等との産学官の共同研究開発を促進することによって地域発のイノベーションを次々と創出し、地域経済の活性化を図る。

・主な内訳

- ✓大学発事業創出実用化研究開発 21億円(18億円)：大学と企業が共同して実施する実用化研究開発の支援
- ✓創造的産学連携体制整備事業 4億円(5億円)：TLO等への専門人材の配置等による産学連携体制の強化
- ✓地域イノベーション創出共同体形成事業 9億円(11億円)：研究機関の相互連携、企業への技術支援、評価手法の充実等

▶世界最先端のイノベーション拠点の整備 二次補正 85億円

特定の技術分野において高いポテンシャルを有する地方において、内外の優秀な研究者を集積させたナノテクなどの世界的なイノベーション促進拠点形成に向け、研究開発施設・機器等の重点整備を行う。

＜参考＞独立行政法人を活用したイノベーションを生み出す環境整備

イノベーションの創出を促進するための産学官の技術・人材・情報等の結節点である独立行政法人の機能を最大限に活用し、最先端の研究開発や、民間企業等に対する研究開発支援を着実に推進する。

▶新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金
 一般会計 472億円(408億円)／二次補正11億円
 特別会計 943億円(1,046億円)／一次補正83億円

▶産業技術総合研究所(AIST)
 運営費交付金 一般会計 633億円(642億円)／二次補正 17億円
 施設整備費 一般会計 31億円(6億円)／
 一次補正14億円 二次補正104億円

▶石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)
 運営費交付金 一般会計 1億円(1億円)
 特別会計 45億円(66億円)

▶情報処理推進機構(IPA)運営費交付金
 一般会計 48億円(50億円)

▶製品評価技術基盤機構(NITE)
 運営費交付金 一般会計 74億円(75億円)
 施設整備費 一般会計 1億円(0億円)／二次補正 2億円

2-4. <参考> 「安心実現のための緊急総合対策」の重点(科学技術関係)

経済産業省 補正予算 (科学技術関係)

一般会計：111億円
エネ特会：285億円

経済産業省 補正予算額：
4,814億円(一般・特会)

一般会計 4,270億円
うち中小企業金融支援強化
4,140億円
うち科学技術関係 111億円

エネ特-特別会計 544億円
うち科学技術関係 285億円

1. 省エネルギー・新エネルギー技術導入促進対策

一般会計：49億円
エネルギー特別会計：187億円

- 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金(90億円、エネ特)
- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(10億円、エネ特)
- エネルギー使用合理化事業者支援補助金(60億円、エネ特)
- 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(20億円、エネ特)
- 低炭素社会に向けた先進地域づくりプロジェクト(40億円、一般)



住宅用太陽光発電

2. 省エネルギー・新エネルギー技術開発促進対策

一般会計：30億円
エネルギー特別会計：98億円

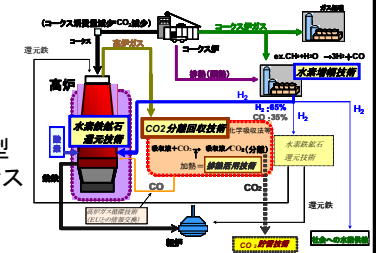
- つくば低炭素研究拠点(16億円、一般)
- 生物資源の有効活用のための基盤整備(10億円、一般)
- 環境調和型製鉄プロセス技術開発(10億円、エネ特)
- 気候変動問題対策二酸化炭素削減技術実証試験委託費(10億円、エネ特)



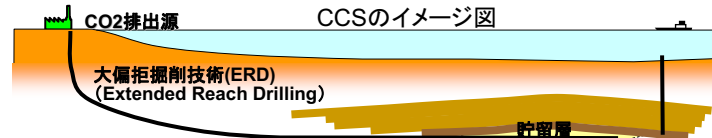
生物資源の有効活用
のための基盤整備
(ギガシーケンサー)



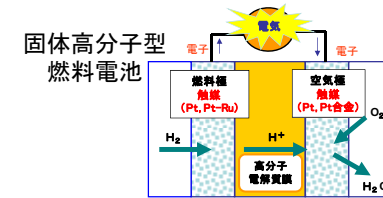
クリーンルーム



環境調和型
製鉄プロセス



- 固体高分子型燃料電池実用化戦略的技術開発(7億円、エネ特)



固体高分子型
燃料電池

3. 国際競争力強化対策

一般会計：32億円

- 希少金属代替材料開発プロジェクト(5億円、一般)
- 海底熱水鉱床開発調査等委託事業(5億円、一般)
- 独立行政法人 産業技術総合研究所の施設整備(14億円、一般)



海底熱水鉱床
(チムニー)

2-5. <参考> 「生活対策」の重点(科学技術関係)

経済産業省 補正予算案 (科学技術関係)

一般会計：159億円

経済産業省 補正予算案：

一般会計 5,184億円

うち中小企業金融支援強化
4,854億円

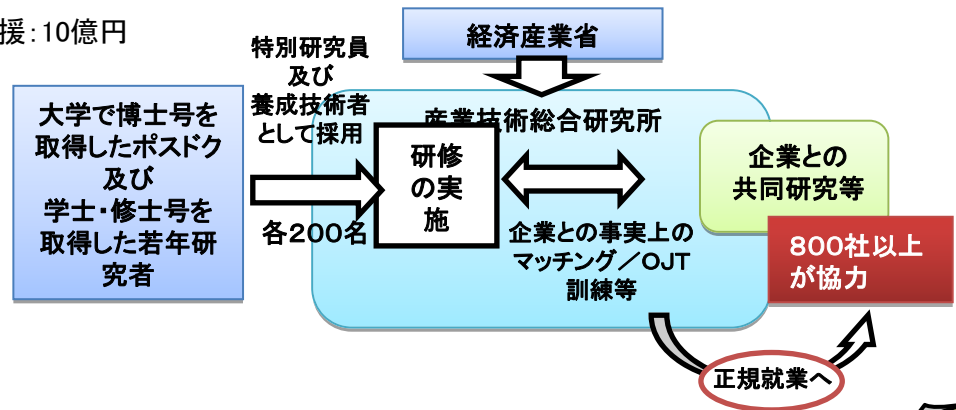
うち科学技術関係 159億円

1. 雇用セーフティネット強化対策

一般会計：10億円

○若手研究人材の正規就業支援：10億円

無業者が4割を超える博士号取得者等の正規就業を支援するため、産総研が、産業人材としての研修や800社を超える協力企業との共同研究へのマッチングを行う。



2. 中小・小規模企業等支援対策

一般会計：18億円

○研究開発型中小企業等支援(お墨付き事業)：7億円

産総研の高度な検査機器等を活用して中小企業の新製品の性能検査等を実施し、製品の信頼性向上による中小企業の研究成果の市場化を促進。また、産総研と全国122の公設試、自治体とのネットワークを活用し、新商品の展示等による調達を促進。

○研究開発型中小企業等支援(イノベーション実用化助成)：11億円

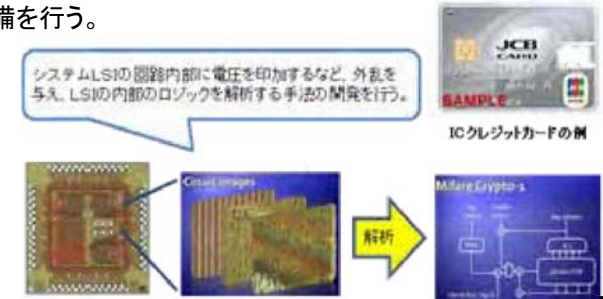
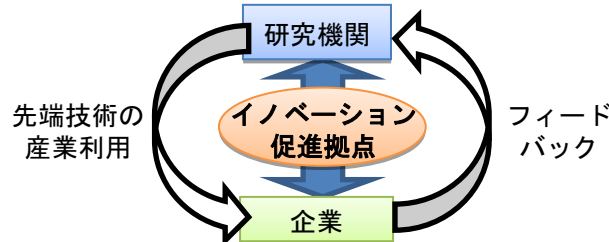
高度な技術を有し、多くの雇用を抱える研究開発型中小企業等が行う実用化研究開発を支援。

3. 成長力強化対策等

一般会計：131億円

○世界最先端のイノベーション拠点の整備：85億円

特定の技術分野において高いポテンシャルを有する地方において、内外の優秀な研究者を集積させた世界的なイノベーション促進拠点形成に向け、研究開発施設・機器等の重点整備を行う。



2-6. 我が国における産業活動の革新等のための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律案(仮称)について <産業技術関連部分>

鉱工業技術研究組合法の改正

企業同士で協調できるところは協調し、効率の良い研究開発を促進

産業技術力強化法の改正

産業技術総合研究所等による企業の研究開発の支援の強化

◇共同研究の迅速な実用化を可能とする制度改正

【問題点】 研究組合は研究開発専業で、実用化ができない。



実用化のための株式会社転換等を可能に。

(その他) 技術研究組合(仮称)に名称変更
産総研等の組合員資格付与

(関連税制) 研究組合の圧縮記帳制度
研究組合への賦課金は研究開発税制の対象

(関連融資) 政策金融公庫の組合員への融資

◇産業技術総合研究所等と企業が連携しやすい環境等の整備

○産総研等と企業の共同研究を**税制優遇**
(税額控除割合10%→12%)

(関連予算) お墨付きサービス事業
(産総研が製品の実証によりお墨付きをするサービス)
(20fy 2次補正案7億円、21fy予算案10億円)

◇試験研究独法が共同研究成果を承継した場合の環境整備

東
ね
改
正

併せて、生産性の向上を図るための措置を導入する産活法の改正を実施。

イノベーション創造機構(仮称)の体制整備

中小企業の事業再生支援

資源生産性の向上・内需拡大